

# 企業立地要因としての産業経済特性

—— ASEAN 諸国の事例分析 ——

林 光 洋

はじめに

1. ASEAN 諸国の基本的特徴
2. ASEAN 諸国の産業構造
3. ASEAN 諸国の貿易構造と加工組立型機械産業の貿易
4. ASEAN 諸国の対内直接投資：企業立地の動向
5. ASEAN 諸国の産業貿易政策とビジネス環境
6. おわりに：ASEAN 諸国の産業経済特性とその立地決定における役割

はじめに

経済活動のグローバル化は、企業にも大きな影響を与えている。グローバリゼーションの流れの中で、企業は、近年、生産や販売、統括や管理等の活動・機能の細分化を進め<sup>1)</sup>、それら工程を分業する拠点を広範な地域や国に分散させたり、集中させたりする傾向を示している。このような企業の立地動向は、地域や各国の産業や貿易の構造に対して影響を与える一方、それらの構造から影響を受けている。生産や販売、統括や管理等の活動・機能の立地がどのように決定されているのかを明らかにすることは、企業にとっても、国や地方自治体にとっても重要な課題の1つである。

経済活動が空間的に広い範囲で行なわれる場合、企業は、詳細な情報を持っていない地域・国に生産工程を立地させる必要性も出てくるであろう。そのようなとき、企業は、広範な地域のもとで徐々に地理的範囲を絞り込みながら、自らの生産工程の立地決定を行なう。この立地決定過程は、松本、林、石川（2013）によれば、ごく基本的な要因や情報に基づいて、広大な地理的な範囲の中から最適立地点に加えて次善あるいは立地可能な地点を含む立地可能地域を選択することから始まり（第1段階）、次に、国の社会・経済的な特性を考慮しながら、立地可能地域の中から

---

1) 生産活動の分業や細分化については多くの理論的研究が行なわれているが、ここでは Shi and Yang (1995) や Malone, Laubacher and Johns (2011) 等が参考になる。

国を選択し（第2段階）、さらに、その国の中から、該当する生産工程の生産費用を最小化することが可能な都市を選択し（第3段階）、最後に、選んだ都市の中から、土地や交通の利便性を考慮して、最終立地点を決定する（第4段階）という4段階のステップを踏むものとされる。

本稿は、企業の立地決定過程の早い段階、すなわち、上記の第1あるいは第2段階で、国の経済的特徴が重要な役割を果たすことを示す目的で、ASEAN地域の国々を事例にして、それら諸国の経済、産業、貿易、投資等の現状や特色を明らかにする。すでに加工組立型産業の生産拠点として、また市場としても発展を遂げているタイとその周辺に位置するインドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピンの5か国の経済を取り上げる。

以下では、それらASEAN5か国の経済、産業、貿易、投資等に関連するデータや情報を整理して、産業経済特性を明らかにしている。それらの数字、指標、記述は、それぞれの国の産業立地や国際的な産業ネットワークへの関係を明確にするうえで基本的な情報になる。製造業、その中でも工程間分業あるいは製品間分業の盛んな機械分野の加工組立型産業に注目しながら観察していくことにする。

## 1. ASEAN 諸国の基本的特徴

表1より、インドネシアは、5か国の中で、国土面積、人口、経済の面においてもっとも規模の大きい国と言えよう。日本の約5倍、180万平方キロメートル前後の広大な国土を有し、石油、天然ガスをはじめ石炭、錫、銅、ニッケル、ボーキサイトやゴム、パームオイル等の天然資源、農産物を豊富に賦存・産出している。2010年の人口は2億4,000万人に、GDPは、2000年に入ってから10年間、年平均5.2%のスピードで拡大し、7,000億ドルに達した。生産規模も市場規模も大きいことがわかる。1人当たりGDPは、2010年に3,000米ドルに迫り、人口規模が大きいだけではなく、個人の購買力も増加し、マーケットとしての魅力が出てきている。アジア経済危機後の2000年、800米ドル程度しかなかった1人当たり所得がこの水準まで上昇し、2000年代のインドネシアの経済発展を感じさせる。

ラオスは、インドネシアとは対照的に、今回の5か国の中でもっとも規模の小さい国である。タイ、ミャンマー、中国、ベトナム、カンボジアに囲まれたインドシナ半島中部の内陸国は、日本の本州程度の国土面積を持っているものの、その約8割は山地・丘陵地である。人口が620万人、GDPが73億米ドルときわめて小粒であるものの、2000年から2010年にかけて、年平均7.1%で経済が拡大している。1人当たりGDPは1,200ドル程度で、人口の小ささと相まって、市場としての魅力は現在のところ乏しい。

マレー半島部とボルネオ（カリマンタン）島北部からなるマレーシアには、日本の約90%に当たる33万平方キロメートルの国土に、2,800万人が居住している。GDPは、2000年からの10年間、年

表1 インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイの基礎的指標

	インドネシア	ラオス	マレーシア	フィリピン	タイ
国土面積（2010年，1,000km <sup>2</sup> ）	1,812	231	329	298	511
人口（2010年，100万人）	239.9	6.2	28.4	93.3	69.1
GDP（2010年，100万米ドル）	706,558	7,296	237,797	199,589	318,522
GDP年平均成長率（2000-10年，%）	5.2	7.1	4.6	4.8	4.3
1人当たりGDP（2010年，米ドル）	2,946	1,177	8,373	2,140	4,608

資料）World Bank, 2012, *World Development Indicators & Global Development Finance* (online).

平均4.6%で成長し、2010年に2,380億米ドルとなった。1人当たりGDPは、5か国の中で最高の8,000米ドルを超える水準に達している。人口規模は比較的小さいものの、2020年に先進国入りを目指す国だけあって、1人当たり所得が高くなり、中間所得層が増加している。

フィリピンは、ルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島など大小7,000前後の島々から構成される東南アジアの島嶼国家である。国土面積はマレーシアと同程度の広さで約30万平方キロメートル、人口は5か国の中ではインドネシアに次ぐ規模の9,300万人である。フィリピンのGDPは、2000年に入ってからの10年間で年平均4.8%の成長を遂げているものの、2010年の数字は約2,000億ドル程度であり、また1人当たりには2,100ドル前後であり、全体で見ても、1人当たりで見ても、5か国の中では下から2番目である。1950-60年代頃までは東南アジアの中で先頭を走っていたのに、現在はこのような経済水準にある。

タイは、日本の約1.4倍、51万平方キロメートルの国土面積を有し、そこに7,000万人近い人口を抱えている。2010年のGDPは約3,200億米ドルで、2000年以降の10年間、年平均4.3%のスピードで拡大してきた。1人当たりGDPは約4,600米ドルの水準に達し、5か国の中では、マレーシアにつぐ発展段階にある。

## 2. ASEAN 諸国の産業構造

インドネシアの2010年時点の産業構造は、表2によれば、第2次産業がGDPの5割弱、第3次産業が3割5分強を産出する、農業中心のものから鉱工業およびサービス産業に軸足を置くものへと変化している。鉱工業の中でも製造業の付加価値は大きく、同国経済全体のうち2割5分を占めている。2007年のUNIDOデータによれば、インドネシアの製造業は、4割強を占める軽工業部門と6割弱を占める重化学工業部門から構成されていて、後者の付加価値の割合が前者を上回っている。軽工業の食品や繊維・衣料品の部門も大きいけれど、重化学工業に分類される機械も製造業の付加価値の2割以上を生み出す部門に成長している。機械部門の中でも、典型的な加工組立型産業で、国際的な生産・流通ネットワークを形成している電機・電子および自動車等輸

送機器は、両分野を合計すると、製造業 GDP の 2 割弱にあたり、影響力が大きくなってきている。

ラオスは、第 1 次産業が GDP の 3 分の 1 を稼ぎ出す農業国である。第 2 次産業は付加価値全体の 3 割を生み出しているが、製造業は全体の 1 割にも満たず、その多くは水力発電や金、銅等の鉱業に依存している。第 3 次産業は、盛んな観光セクターの貢献等もあり、第 1 次産業と同様、付加価値の 3 分の 1 を担っている。

マレーシアの GDP の部門構成比を見ると、第 2 次産業と第 3 次産業がそれぞれ 45% 前後を占め、経済の重心が農業部門から工業およびサービス部門へとシフトしている。石油、天然ガス、錫等の鉱業・エネルギー分野も大きい。製造業は、工業部門の 5 割以上、GDP 全体の 4 分の 1 を超える存在に成長している。製造業では、重化学工業の割合が 8 割以上と圧倒的に大きく、その中で 5 割弱が石油精製や基礎化学品を含む化学部門、もう 5 割弱が機械部門である。この機械部門のうちの 3 分の 2 以上が、あるいは製造業全体の 4 分の 1 以上が、マレーシアのもっとも得意とする分野の 1 つ、電機・電子によって占められている。

表 2 の通り、2010 年のフィリピンの産業部門は、全体の過半（55%）を占めるサービスセクター、

表 2 インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイの産業構造関連指標

	インドネシア	ラオス	マレーシア	フィリピン	タイ
A. GDP の部門構成比 (2010年, %)					
1. 第 1 次産業	15.3	33.0	10.6	12.3	12.4
2. 第 2 次産業	47.1	30.2	44.4	32.6	44.6
2.1 製造業	24.8	7.6	26.1	21.4	35.6
3. 第 3 次産業	37.6	36.8	45.0	55.1	43.0
合計 (1 + 2 + 3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
B. 製造業 GDP の部門構成比 (2007年, %) <sup>1)2)</sup>					
1. 軽工業	43.0	n.a.	16.6	30.4	29.3
1.1 食品	25.6	n.a.	9.1	22.3	15.7
1.2 繊維・衣料品	10.1	n.a.	1.8	4.4	7.2
2. 重化学工業	57.0	n.a.	83.4	69.6	70.7
2.1 機械	22.5	n.a.	38.0	40.4	45.3
2.1.1 電機・電子	5.3	n.a.	27.2	31.3	20.2
2.1.2 自動車等輸送機器	13.2	n.a.	4.3	3.9	14.2
合計 (1 + 2)	100.0	n.a.	100.0	100.0	100.0

注 1) 国連の国際標準産業分類 (ISIC: International Standard Industrial Classification Rev 3) に基づいて以下のように区分。軽工業: ISIC 15~20+36+37, 食品: ISIC 15+16, 繊維・衣料品: ISIC 17+18, 重化学工業: ISIC 21~35, 機械: ISIC 28~35, 電機・電子: ISIC 30~33, 自動車等輸送機器: ISIC 34+35。

2) ラオスのデータは得られなかったため表示できず。フィリピン、タイは、2006年の数字。

資料) GDP の部門構成比は、World Bank, 2012, *World Development Indicators & Global Development Finance* (online)。製造業 GDP の部門構成比は、UNIDO, 2012, *Statistical Country Briefs* (online) から作成。

3割強の工業セクター、1割強の農業セクターから構成されている。サービス産業の中には、最近特に成長の顕著なBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）が含まれ、その貢献が徐々に大きくなってきている。工業部門の中の製造業は、全体の付加価値の20%を占める程度で、ラオスを除く他3か国と比較すると存在感は大きくない。UNIDOデータでその製造業を部門別に見ると、軽工業の3割に対して、重化学工業の7割という構成になっている。軽工業の中では食品産業が目立ち、全体の2割以上を、重化学工業の中では機械産業のシェアが大きく、全体の4割を占めている。この機械分野の中では、半導体関連を中心とする電機・電子の割合が圧倒的に大きく、機械の中の8割近く、全体の3割を占めている。自動車等輸送機器は、電機・電子より小さく、機械の中の1割程度、全体の4%程度の大きさである。

タイのGDPの部門別構成を見ると、第2次産業と第3次産業はともに約45%という高い割合を持ち、「農業国タイ」から「工業化、サービス産業化の進むタイ」へと変化していることが窺える。実際に、製造業は、タイの付加価値全体の35%を生み出しており、今回の5か国の中では、その割合の高さを基準にすれば、もっとも工業化が進んでいると言えよう。

製造業付加価値の部門別データは、タイの製造業の重化学工業化が大きく進展していることを示している。製造業付加価値の70%以上を産出しているタイの重化学工業の中で、最大の部門は機械である。さらにその機械部門の中で、電機・電子部門と自動車等輸送機器部門が高い割合を占めている。電機・電子部門の製造業付加価値における構成割合は約20%、自動車部門のそれは約15%であり、それらを5か国で比べると、タイは自動車部門ではもっとも高い割合を、電機・電子部門ではフィリピン、マレーシアについて高い割合を示している。これは、1980-90年代から、タイ政府が産業振興策や投資奨励策を通じて組立メーカーや裾野産業の誘致・集積を目指してきた結果、東洋のデトロイトと呼ばれるようにタイの自動車産業が大きく発展してきていることを表していると言えよう。

### 3. ASEAN 諸国の貿易構造と加工組立型機械産業の貿易

表3のインドネシアの貿易に関連した2010年の指標によれば、同国の財貿易の対GDP比（財の輸出入額の合計をGDPで除したもの）は約40%であり、貿易収支は260億米ドル程度の黒字である。これらの数字は、インドネシアの国内経済規模が大きいため、5か国の中では相対的に貿易に対する依存度が低いこと、また財輸出が財輸入を上回る出超であることを示している。

インドネシアの貿易品目を見ると、財輸出の6割強は1次産品が占めている。1次産品の中心は、石油、天然ガス、石炭等の燃料であり、残りは農産品や非燃料鉱物資源である。産業構造は第2次産業、第3次産業にシフトしてきているが、輸出は1次産品への依存構造がまだ残っている。財輸出の4割弱が工業製品であるが、そのうちの3分の1が機械関連の品目となっている。

表3 インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイの貿易関連指標

	インドネシア		ラオス		マレーシア		フィリピン		タイ	
A. 財貿易の対GDP比(2010年, %)	41.0		46.6		152.9		55.0		118.6	
B. 貿易収支(2010年, 100万米ドル)	26,081		-200		34,067		-6,733		12,919	
C. 財貿易の品目構成(2010年, %) <sup>1)</sup>										
1. 輸出										
1.1 1次産品	63.0		80.7		32.7		14.9		28.4	
1.2 工業製品	37.0		19.3		67.3		85.1		71.6	
1.2.1 繊維・衣料品	7.3		13.4		3.0		3.8		4.5	
1.2.2 機械	12.4		2.5		44.1		70.1		42.2	
1.2.2.1 電機・電子	7.6		1.3		39.2		63.9		24.4	
1.2.2.2 自動車等輸送機器	2.5		0.4		1.5		4.9		10.3	
合計(1.1+1.2)	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
2. 輸入										
2.1 1次産品	34.1		33.4		26.4		33.2		33.5	
2.2 工業製品	65.9		66.6		73.6		66.8		66.5	
2.2.1 繊維・衣料品	5.0		8.7		1.2		1.6		2.3	
2.2.2 機械	36.3		33.2		49.8		47.1		35.3	
2.2.2.1 電機・電子	13.7		7.3		35.9		35.2		20.2	
2.2.2.2 自動車等輸送機器	8.3		13.0		5.4		6.3		4.7	
合計(2.1+2.2)	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
D. 貿易相手上位国・地域(2010年, %) <sup>2)</sup>										
輸出(電機・電子)										
第1位	シンガポール	25.0	タイ	90.6	中国	16.4	シンガポール	20.6	中国	15.3
第2位	米国	12.1	米国	3.6	シンガポール	14.5	中国	12.9	米国	14.8
第3位	日本	10.7	カンボジア	1.4	米国	14.2	米国	12.9	香港	11.9
第4位	香港	4.8	香港	1.2	香港	10.1	日本	12.6	日本	11.7
第5位	フィリピン	4.3	中国	1.2	日本	7.3	香港	11.7	シンガポール	5.9
輸入(電機・電子)										
第1位	シンガポール	27.7	タイ	54.1	中国	16.3	米国	18.1	中国	26.3
第2位	中国	27.1	中国	33.5	米国	15.6	日本	16.4	日本	22.2
第3位	日本	10.2	香港	5.6	日本	11.6	シンガポール	11.0	マレーシア	9.5
第4位	香港	6.6	シンガポール	1.7	シンガポール	11.2	台湾	10.7	台湾	7.7
第5位	韓国	6.4	ドイツ	0.6	韓国	7.9	韓国	10.0	米国	7.4
輸出(自動車・同部品) <sup>3)</sup>										
第1位	タイ	17.9	-	-	タイ	13.4	タイ	30.3	オーストラリア	17.4
第2位	日本	13.9	-	-	インドネシア	13.1	日本	18.7	インドネシア	10.4
第3位	サウジアラビア	9.3	-	-	中国	10.7	ドイツ	13.6	マレーシア	6.7
第4位	マレーシア	9.2	-	-	シンガポール	7.8	インドネシア	6.1	サウジアラビア	5.9
第5位	フィリピン	9.0	-	-	台湾	6.2	米国	5.3	日本	5.9
					日本: 7位	4.6				
輸入(自動車・同部品)										
第1位	日本	41.5	タイ	70.1	日本	41.1	タイ	42.7	日本	59.5
第2位	タイ	26.3	中国	18.3	タイ	28.1	日本	25.2	インドネシア	6.6
第3位	シンガポール	7.0	日本	9.9	ドイツ	11.1	インドネシア	10.1	フィリピン	6.4
第4位	中国	6.3	ドイツ	0.8	中国	4.8	韓国	6.6	ドイツ	4.9
第5位	インド	3.5	ロシア	0.5	インドネシア	4.5	中国	4.0	中国	4.5

注1) 国連の標準国際貿易商品分類(SITC: Sstandard International Trade Classification Rev 3)に基づいて以下のように区分。1次産品: SITC 0+1+2+3+4+667+68+971, 工業製品: SITC 5+6+7+8 (667と68除く), 繊維・衣料品: SITC 26+65+84, 機械: SITC 7, 電機・電子: SITC 75+76+77, 自動車等輸送機器: SITC 78+79.

2) 当該5か国の電機・電子(SITC 75+76+77)と自動車類(自動二輪車を含む道路走行の車類)・同部品(SITC 78)の主要な輸出入相手国・地域名および当該品目におけるそれら相手国・地域の貿易額の割合を示している。

3) ラオスの自動車輸出額は800万米ドルに満たず少額であり、輸出されているものも同国で生産されたものではないことが予想され、またほぼすべてがタイに向けられているため、ここでは表示せず。

資料) 財貿易の対GDP比および貿易収支は、World Bank, 2012, *World Development Indicators & Global Development Finance* (online). 財貿易の品目構成および貿易相手上位国・地域は、UNCTAD, 2012, *UNCTADstat* (online) から作成。

それらの大半は、国際的なネットワークの中で生産・取引されている電機・電子や自動車等輸送機器の製品や中間財である。

一方、財輸入は、3分の2が工業製品である。その過半、全体の4割弱は機械関連品目で、ここでも電機・電子や自動車等輸送機器が主要品目になっている。それら部門の中間財および最終財の多くが、国際的に形成されている生産・流通ネットワークを通じてインドネシアに入ってきている。インドネシアの輸出入の相手国・地域を示したデータによれば、電機・電子分野の投入財や最終財の国際的取引においては、日本、シンガポール、中国・香港、米国等と、また自動車・同部品においては、日本、タイ、マレーシア、フィリピン、サウジアラビア等との取引が目立っている。

表4は、自動車・同部品の輸出入について、完成車と部品の割合を表している。サウジアラビア向け輸出とインドからの輸入は、そのほとんどが完成車である。サウジアラビアには自動車の生産基地がないので、工程間分業は成立せず、輸出されるほぼすべてが完成車である。現段階では、インドからは完成車の輸入がほとんどであるが、同国には自動車産業があり、インド-ASEAN間でFTAを締結したので、今後、部品の輸出入が徐々に増え、工程間分業が活発化していくものと予想される。これらサウジアラビアとインドを除けば、日本、タイ、その他近隣諸国等の貿易相手上位国には、4割前後の完成車と6割前後の部品を輸出し、6-8割前後の完成車と2-4割前後の部品を輸入しており、東アジア地域における工程間分業や製品間分業の進展が確認できる。

ラオスの国際貿易への依存度は、GDP比で測ると47%で、5か国の中でインドネシアと並んで低く、また貿易収支は、2億米ドルの赤字を記録している。財輸出全体の8割は1次産品であり、財輸入の3分の2は工業製品である。輸出工業製品は、繊維・衣料品にほぼ限られている一方、輸入工業製品の多くは、電機・電子、自動車等輸送機器を中心とする機械類であった。輸出入とも、主要な相手国は、国境を接しているタイと中国である。これら貿易関連の指標は、ラオスが、農業国であること、内陸国というハンディキャップのため外部へのアクセスが必ずしも良好ではないこと、衣料品関連の一部を除いて競争力のある工業製品を生産することができないでいること、したがって国際的な生産・流通のネットワークの輪にまだ深く関与できていないことを示していると考えられる。これは、ラオスの自動車関連分野の輸入のほとんどすべてが完成車であり、中間財貿易がないことを示す表4からも裏づけられよう。

マレーシアは、表3によれば、財貿易の対GDP比は150%を超え、国内市場の大きさに限りのある同国経済が海外市場に依存している様子が窺える。このところ財の輸出が輸入を上まわる状況が続き、2010年は約340億米ドルの貿易黒字を記録した。マレーシアは、輸出の3分の2、輸入の4分の3が工業製品である。工業製品輸出の3分の2が機械部門の製品であり、さらにそのうちの90%近くが電機・電子分野の品目である。工業製品輸入も輸出の品目構成・割合に近く、3